

日本経営学会第82回大会予告…………… 1	機関誌編集委員会からのお知らせ…………… 4
コールフォーペーパー募集…………… 2	『日本経営学会誌』投稿規定…………… 5
日本経営学会第83回大会情報…………… 3	学会賞推薦について…………… 6
経営関連学会協議会について…………… 3	事務連絡事項…………… 6
国際交流委員会からのお知らせ…………… 4	住所、所属機関等変更・訂正一覧…………… 7

### 日本経営学会第82回大会予告 2008.9.3~6 於：一橋大学

道行門学院大学で開催されました第81回大会にてご報告いたしました通り、第82回大会（於：一橋大学）は、「日本企業のイノベーション」を統一論題として開催いたします。サブテーマは、①技術のイノベーション、②イノベーションの組織、③企業社会のイノベーションの3点といたしました。①は技術そのもののイノベーションについて、産業レベルでの視野を取り入れた議論を想定しており、②はイノベーションを生み出しやすい企業組織の特徴について考察するセッションを考えております。また、③企業社会のイノベーションでは、企業と社会の関係のあり方に関するイノベーションを考えていこうと企画しております。

各部会よりご推薦いただきました統一論題報告・討論候補者に加え、大会プログラム委員会での協議・判断で若干名の候補者を推薦し、委員会として最終的に、各サブテーマごとに3名の報告者、1名のコメンテータ、1名の司会を決定します。また、3つのサブテーマをまとめるセッションを閉会式の前に置くことを予定しています。

自由論題報告者につきましては、各部会からの推薦予定者およびCFP方式（一般および院生セッション）に応募された方々にお願いすることになっています（詳細は「CFP方式」に関する記事をご参照下さい）。また、本大会でも、希望者があれば英語セッションの会場を設ける予定です。ワークショップとペーパー展示につきましても、これまでの大会と同様に予定をしております。多数のお申し込みをお待ちしております（ペーパー参加についてはペーパー展示に関する記事をご参照下さい）。  
(第82回大会プログラム委員長 十川 廣國)

### 大会委員長からの一言

日本経営学会の第82回大会を、一橋大学で開催させていただくことになりました。第70回という節目の大会を一橋大学でお引受けしてから、はや12年の月日がたちました。その時点から比べますと、キャンパスの物理的研究・教育環境は、おかげさまで、より整備されてきたように思われます。この整備された環境のもとで、つぎにもとめられますのは、研究・教育の質的内実の一層の充実・向上に努めることです。「日本企業のイノベーション」という統一論題の下に展開されます、伝統ある日本経営学会の第82回大会の当番校を一橋大学でお引受けすることが、この研究・教育の内実の充実と向上に、少しでも貢献することがあるならばという思いで、9名の大会委員一同、一丸となって、大会の準備に取り組んでおります。

大会委員9名の氏名を、ここで列挙させてもらうならば、つぎのとおりです。沼上 幹、（以下アイウエオ順）加藤俊彦、軽部 大、小松 章、島本 実、田中一弘、谷本寛治、花枝英樹、村田和彦

12年前の第70回大会の際は、強烈な台風に出くわしましたが、今度の大会は、できるならば台風には参加は辞退していただき、代わってできるだけ多くの会員が万障お繰り合せて、参加していただくことを、大会委員一同、心より願っております。会員のみならずとの再会を楽しみにしております。  
(第82回大会委員長 村田 和彦)

## 自由論題の報告者を CFP 方式で募集します

各分会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名をCFP方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

〔募集要領〕

- 1) 設定報告者数 一般会員 20名、大学院生会員 15名、合計 35名
- 2) 報告討論時間 1報告につき 一般会員 報告25分+質疑15分=40分  
大学院生会員 報告15分+質疑10分=25分
- 3) 応募申込締切 一般会員 2008年5月7日(水)  
大学院生会員 2008年5月7日(水)
- 4) 報告申込先 日本経営学会第82回大会プログラム委員会事務局  
沼上 幹(大学) 〒186-8601 東京都国立市中2-1  
一橋大学大学院商学研究科  
電話:042-580-8686(直通)  
e-mail: [cc00576@srv.cc.hit-u.ac.jp](mailto:cc00576@srv.cc.hit-u.ac.jp)
- 5) 申込書類様式  
A4サイズ用紙1枚に、氏名、所属(現職・職位)、連絡先、電話番号、FAX番号、e-mailアドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨(問題意識、論点、視点)を横書き40字×30行(1,200字)以内にまとめ、それを7部コピーして提出して下さい。なお、応募者の連絡先を記載した返信用葉書(1枚)を必ず同封して下さい。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封して下さい。
- 6) 諾否審査  
別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、5月中旬までに決定し、葉書で通知します。
- 7) 大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切は2008年7月15日必着となります。許諾通知から原稿締切までの期間は極めて短期間です。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募下さい。
- 8) 発表資格に関するご注意: 例年、非会員を共著者に含む発表申し込みがございます。残念ながら日本経営学会の大会では非会員の方に報告資格はございません。申し込み前にご注意いただくと幸いです。

## ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に展示希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由に持ちこんで展示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は2008年8月末日までに、プログラム委員会事務局まで、氏名、所属、連絡先、電話番号などを明記し、e-mail([cc00576@srv.cc.hit-u.ac.jp](mailto:cc00576@srv.cc.hit-u.ac.jp))一橋大学大学院商学研究科・沼上幹研究室にてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。

## 日本経営学会第83回大会情報

日本経営学会第83回大会は、2009年9月1日（火）～4日（金）の日程で、福岡県福岡市の九州産業大学において開催される予定です。なお、9月1日は理事会および各種委員会に当てられますので、統一論題・自由論題等のプログラムに関しましては、9月2日からの開始となります。

プログラム委員会を構成する理事会選出委員は、遠藤雄二（委員長）と斎藤貞之、廣瀬幹好、水谷内徹也、深山明の各委員、また当番校選出委員は、池内秀己、浦野倫平の各委員です。統一論題につきましては、既に実施した全理事を対象とするアンケート調査結果を参考に、当プログラム委員会において検討中です。統一論題には2ないし3のサブテーマを設ける予定です。また、例年通り自由論題報告には部会推薦方式に加えて、Call for Paper方式（一般および院生セッション）を採用し、英語セッション、ワークショップ、ペーパー展示も行いたいと考えております。

83回大会に関しまして、なにかご意見がございましたら、プログラム委員長あるいは各プログラム委員までお申し出ください。大会開催に向けて、会員の皆様のご支援・ご協力をお願い致します。

（第83回大会プログラム委員長 遠藤 雄二）

## 経営関連学会協議会からの報告

1. 経営関連学会協議会が2006年11月に発足してから1年余が経ちました。この間の経過は会則、内規、予算、59の構成学会および各学会2名の評議員リストとともに「経営関連学会協議会ニューズレター」第1号（2007年9月発行）に記載されています。ニューズレターは協議会のホームページに掲載します。
2. 2007年11月23日の評議員会（於、専修大学神田校舎）のあと次の講演会を開催しました。吉田民人氏（東京大学名誉教授、第18期日本学術会議副会長）「新存在論と新科学論—〈設計および経営管理〉概念の科学的意義—」。
3. 来る2008年3月28日の評議員会に引き続き、次のシンポジウムを開催する予定です。ご関心のある向きは是非ご参加下さい。

日 時：2008年3月28日（金）午後1時30分～5時40分

場 所：明治大学駿河台校舎リバティタワー1063教室

テーマ：「日本の企業経営のゆくえ」

報告者（敬称略）：上村達男（早稲田大学）、幹晶稔（アフラック日本会長）、村田晴夫（青森公立大学）、増田宏一（日本公認会計士協会会長）他。

4. 経営関連学会協議会は経営、会計、商学の3分野の学会からなる連合体です。3分野の学会から構成されるメリットの実現、3分野の求心力を高める活動内容の追求、という点で今後も努力を続けたいと思います。ご意見等お寄せくださると幸いです。

（経営関連学会協議会理事長 貫 隆夫）

## 国際交流委員会からのお知らせ

### IFSAMについて

既にご案内のとおり、本年の第9回大会は、The Fusion and Development of East and West Management というテーマで、7月26日～28日に中国の上海市にある復旦大学（Fudan University）で開催されます。世界各国から参加する経営学の研究者と直接交流を図れる絶好の機会ですので、会員諸氏の積極的な参加を期待します。

なお、韓国経営学会（会員数約630人、略称KAM）から、IFSAM正式加盟の申請があり、本年中に理事会等の正式手続を経て承認される見通しです。詳細につきましては、改めてお知らせします。

（国際関係担当常任理事 大月 博司）

## 機関誌編集委員会からのお知らせ

- 1) 『日本経営学会誌』20号は、2007年10月に刊行されました。英・独・米3カ国の著名な研究者による3本の寄稿論文と8本の投稿論文に、歴代編集委員長による回想および編集委員一覧も加わり154ページと、質的にも、量的にも、まさに20号を記念するものとなりました。執筆者各位と林 正樹前編集委員長・田中照純前副委員長を初めとする編集委員に感謝申し上げます。
- 2) 2007年1月から12月までの1年間に、41本の投稿がありました。過去3年は、各々33本、31本、30本でしたので、投稿論文数は約30%の増加です。41本の内、審査中の10本を除くと、採択数は14本で採択率は42%です。14本の受付から採択までの期間の平均は117日で約4ヶ月を要しています。採択率、採択までの期間が適正水準かどうかの問題は今後とも議論していきたいと思いますが、それらの数値は、編集委員、査読者それぞれが公正、厳格でありつつも、若手研究者を育成するという観点から熟慮を重ねられた審査結果を反映したものと受け止めております。
- 3) 21号は、2008年4月刊行予定です。20号刊行から約半年を経過することになります。年間4回刊行、すなわち季刊化を目指していますが、1回の刊行に論文を最低6本から7本掲載することが慣行であることと、上で述べた採択率を前提とすると、季刊化のためには、年間57本から67本の投稿が必要となります。会員の積極的な投稿をお待ちしております。と同時に、投稿論文のみを掲載するという現行のスタイルについても、『日本経営学会誌』の充実のために、どしどし、ご意見をお寄せ下さい。
- 4) 投稿される方にお願ひがあります。投稿は、投稿規定に基づいて行っていただくことは言うまでもありません。現行の投稿規定は2007年3月17日に改正されました。日本経営学会のWebページにも記載されておりますし、『日本経営学会誌』21号の表紙裏にも掲載されています。ただ、投稿規定には明示していないけれども、前提とされていることがあります。それは、投稿論文では、査読を厳格・公正に行うために、査読者に投稿者が誰であるかが分からないようにする必要があり、そのために、引用・参考文献に複数以上、投稿者の自著を掲載したり、指導教授などに謝辞を述べたり、あるいは、科学研究費補助の課題番号を記載したりすることは避けて頂きたいということです。投稿論文の採択（受理）が決定した後、完成論文を送付していただく段階で、制限文字数の枠内であれば、これらの事項を追記することは可能です。

（機関誌編集委員長 桜井 徹）

## 『日本経営学会誌』投稿規定 (2007.3.18改正)

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の目的に即したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公刊論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物等（インターネット等による情報システム；WEBを含む）に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（但し、注と文献リストの文字数は0.64掛けで計算し、A4で40行×40字×12.5枚以内を厳守）、英語の場合は6,000語以内（A4でダブル・スペース、12.5枚以内を厳守）とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
  - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
  - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字（いずれもタイトル1行と注記1行を含む）
7. 引用文献については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨（原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語）を各5部提出すること。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨（約300語で、ネイティブ・チェックを受けたもの）、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
13. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。
14. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
15. 投稿原稿などは一切返却しない。
16. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 桜井 徹

〒157-8570 東京都世田谷区砧5-2-1

日本大学商学部

TEL : 03 - 3749 - 6866 FAX : 03 - 3417 - 1681

※第21号の刊行予定は4月です。原稿は常時募集しております。

## 学会賞の推薦について

本年も日本経営学会賞の推薦を募集いたします。同賞の規定につきましては、『学会ニュース』2004年9月号3～4頁、および学会ホームページ ([http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/gakkai\\_shou/gakkai\\_shou2007.html](http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/gakkai_shou/gakkai_shou2007.html)) に掲載されております。本年度は2007年1月1日から同12月31日までに出版された、刊行時45歳以下の会員による和文もしくは英文の著書、及び同期間に刊行された『日本経営学会誌』に収録された論文が対象になります。学会賞の論文部門は会員による推薦がなくても自動的に候補作になりますが、著書部門の候補作になるには会員の皆様（もしくは審査委員）の推薦が必要です。自薦・他薦のどちらでも結構ですので、優れた著作の推薦をお願いします。推薦文書の様式は学会のホームページからダウンロードすることも可能ですが、同様の情報を含むワープロ文書であれば問題なく受け付けます。4月30日までに、推薦文書を事務所宛てにお送り頂ければ幸いです。

なお、表彰式は、9月の全国大会の総会で行い表彰状を贈呈いたします。

(学会賞審査委員長 深山 明)

## 事務連絡事項

\* 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科  
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内  
日本経営学会  
TEL 042-580-8571

\* 2008年度は日本経営学会の名簿作成年に当たりますので、5月初旬に皆様にアンケートのハガキをお送りいたします。今年度より、①アンケートハガキに自宅住所と電話番号の公表の有無をお尋ねする欄を設けました。ご協力いただければ幸いです。②また、ハガキとは別に千倉書房経由でメールアドレスをお知らせいただくことにより、名簿にメールアドレスを掲載できます。詳しくは別添の【日本経営学会名簿にメールアドレスを掲載する件について】をご覧下さい。

\* 尚、新しい会員名簿と経営学論集（第78集）は会費納入会員に(株)千倉書房より9月に配送いたします。

\* 日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各支部例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認下さい。

なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載致しますので、折にふれてホームページをご確認いただければ幸いです。( <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html> )

\* 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。